

第6章 米国中華系社会の変容 —台湾系、移民社会の国際性、メディア—

渡辺 将人

はじめに

バイデン政権始動1年目、アメリカ移民社会ではアジア系市民に対するヘイト犯罪の急増とアジア系政治家の台頭という、相反する2つの事象が同時期に起きた¹。2021年11月、ボストン市長選挙で元市議会議員のミシェル・ウー（Michelle Wu：吳弭）が勝利し、人口50万人以上の大都市で初のアジア系にして女性の市長が誕生した。一方、2020年大統領選挙民主党予備選で初の本格的アジア系候補として旋風を起こした実業家のアンドリュー・ヤン（Andrew Yang：楊安澤）が、ニューヨーク市長選挙にも参戦した。だが、ユニバーサルベーシックインカム論で注目を浴びた2019年の勢いは失い²、予備選初回投票4位で惨敗した。奇しくも「台湾系」という共通点を持つ両者は、アジア系からの支持では明暗が分かれた。渡来時期、階層、言語など複数の要因で分派する中華系の多様性とも表裏一体であるが、アメリカ移民社会におけるTaiwaneseはアジア系の中でも特に政治的に複雑な性質を有している。ヘイト犯罪への対抗言説をめぐる人種アジェンダ設定という内政上でも、米中関係の行方に絡む外交上でも、中華系社会の政治的変容は重要な鍵を握る。

筆者はヤンが市長選に出馬したニューヨークにおいて、遡ること2000年に同州民主党選挙陣営（大統領選挙、連邦上院選挙の合同本部）のアジア系とりわけ中華系移民に対するアウトリーチ担当者として現場に関与して以来、都市部中華系社会で現地調査の定点観測を20年間継続してきた。ボストンではウー陣営の選挙戦前哨期に在外研究で滞在し、ハーバード大学の協力で中華系社会の調査を実施した。また台湾メディアや中国メディアの受容分析に関しては台湾での現地調査も遂行した。近年の中国強国化、台湾の民主社会の成熟、双方に絡む技術進歩³などで、北米華人社会も変化の波にさらされている。2016年大統領選挙でのロシアによるサイバー攻撃以降、海外からの干渉が民主主義の危機をもたらしているが⁴、アメリカ内部の移民社会でマイノリティ政治が自律的にもたらす間接的影響の検討はまだ少ない。本稿ではウーとヤンの2名の候補をめぐるヘイト犯罪への対抗言説を対比的に検討する上で、中華系社会と台湾系の再考を行う。その上でグローバルな性質を有するソーシャルメディアがエスニックメディア環境にもたらす質的变化から、移民社会と国際政治の関係性も考察する。

1. 中華系移民の系譜と変容

中国人・華人のアメリカ移民とりわけ1882年制定の排華移民法に至る詳細は日系移民史同様に豊富な先行研究の蓄積があるが⁵、初期移民が後の中華系社会の性質を定義したことは再確認しておきたい。華人移民は、1868年のハワイへの日系官約移民に先立ち、ゴールドラッシュを契機に清末の1849年に本格化した。台山など四邑と呼ばれる広東南西部沿岸地域と珠江デルタ地域の出稼ぎ男性に移民が集中していたが、排華法で新規移民が長く途絶えた。それにより同質的な広東系の華人空間が形成された。北京語と意思疎通困難な広東語が、北米華人社会の共通語としてアメリカにおける「中国語」となったことで、階層

(商人、労働者、留学生知識層等々)とは別に言語の違いが移民世代ごとに中華系の分派要因となった。

排華法以後、中華系移民史は一挙に東アジア情勢の激変期に突入した。中国の政体が変わり、次なる渡航の波は中華民国から訪れた。1895年日本台湾統治開始、1911年辛亥革命、1912年中華民国樹立、1937年盧溝橋事件を経て、太平洋戦争中の1943年に排華法が廃止された。1945年台湾光復、同年の国際連合設立で中華民国は常任理事国となり、国共内戦を経て1949年中華人民共和国が建国された。アメリカ初期移民は同郷団体としての中華会館を軸に広東語社会を築いたが、チャイナタウンに国民党の支部が設立され、華人社会に別の軸が生まれた。だが、ジーン・ラウ・チン (Jean Lau Chin) が指摘するように中華民国からの初期流入者の多くはエリート層の留学生で、大陸横断鉄道敷設に尽力した広東系労働移民の子孫とは社会経済的な階層差があった⁶。非広東語話者は Chinese にあらずの言語断絶も深く、お互い居住地を分離した。結果、大陸の共産化も手伝い、大陸文化の流入は国民党一党体制時代の台湾経由の回路に限定され、広東語と広東文化は旧チャイナタウンでは主流の地位を維持した。

1965年アメリカ移民法改正でアジアからの移民が増加するが、1971年台湾国連脱退・中国国連加盟、1972年ニクソン訪中、1978年米中国交正常化、1979年台湾関係法の流れの中で台湾移民が増加した。1987年台湾戒厳令解除を経て、日本統治以前から台湾に根を張る本省人のアメリカ移民も増加した⁷。1990年代には李登輝政権のもとで台湾民主化が一層進展し2000年に陳水扁政権が誕生する。アメリカ各地でキリスト教会や国民党ブラックリストの潜伏活動家が連帯して民主化運動を外から支援した⁸。かつて日本人駐在員街だったニューヨークのフラッシングは第2チャイナタウンの「リトル・タイペイ」として隆盛を極めた。日本語が母語の李登輝世代の高齢層移民も増え、同地「台湾会館」は蔡英文など台湾総統が訪米で詣でる「聖地」として定着した⁹。しかし、台湾の民主化で国民党と民進党に対米窓口が分裂し、台湾ロビーがワシントンで弱体化した逆説性をケント・カルダー (Kent Calder) は指摘する¹⁰。なるほど台北経済文化代表処 (TECRO) とは別に、非公式の「政党外交」が盛んなのは、正規の外交関係が失われる以前から国民党が華人社会で発揮した牽引力と無関係ではない。そもそも中華民国の国旗は依然として国民党旗 (青天白日滿地紅旗) であり、台湾の二大政党は非対称性の歴史を引きずる。国民党系の「藍」陣営と民進党系の「緑」陣営の対立が、後述するように中華アイデンティティと台湾アイデンティティへの軸足の比重をめぐってアメリカの移民社会の政治にもそのまま持ち込まれている。

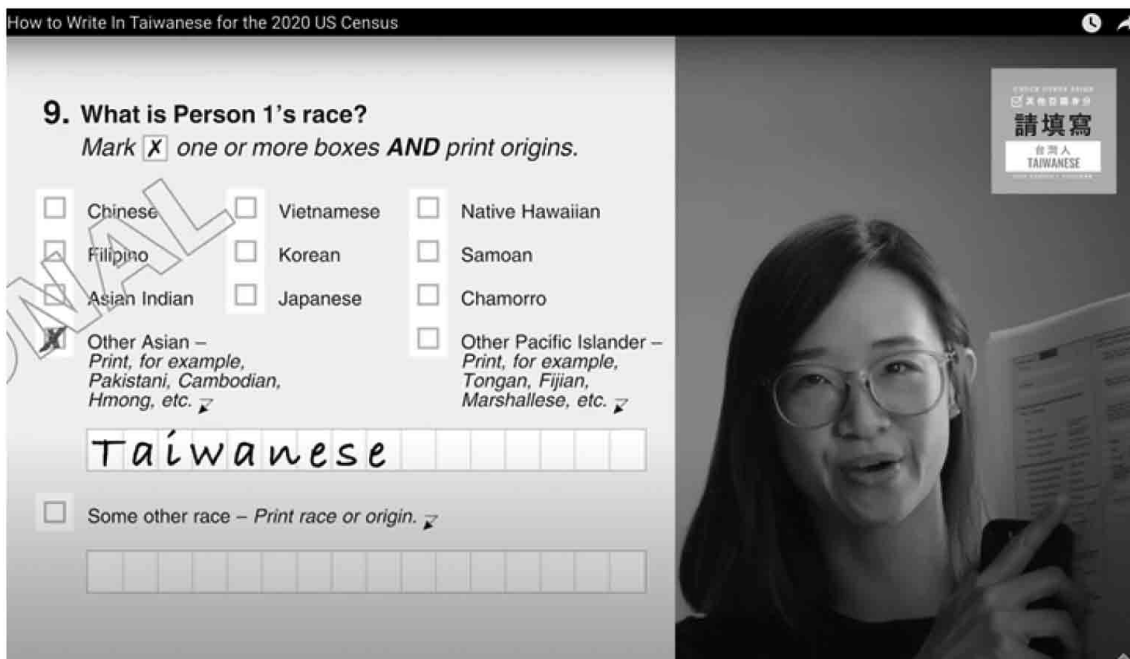
フラッシングを1980年代以降育ててきた台湾系重鎮の言葉を借りれば、アメリカ華人社会は「China without communism」(共産主義の不在以外は全部チャイナ) という世界だった¹¹。1989年の天安門事件を境に大陸の留学生が相当数永住し、政治亡命を口実にした非合法の労働移民も1990年代に増加した。その華人社会の長年の「柱」にも変化が及んでいる。福州語や他の方言話者も増加する中、簡体字も浸透している。音声メディア主体の時代、北米の若年層華人は繁体字へのこだわりを旧世代ほどに持たない。2010年代中期以降の中流以上の留学組や経済新移民の政治観が決定的に違うことがむしろ重要な点だ。中国が強大になって以降の移民特有の出身国への肯定感とも言える。2015年にアメリカ政府は中国の消費力に期待して10年ビザを許可し、2017年までに大量の中国人が渡来した。以前の

大陸移民は労働移民が中心だったが、留学生は自由や民主主義を尊重する傾向が強かった。しかし、SNSの発展で祖国と切り離される「リセット」感が失われつつある。民主主義国に出ていく者も祖国にネット経由で繋がりが続け、滞在先でのサイバー相互監視の緊張感も相まって、長く北米に居住してもかつてのようには民主主義に感化され難くなった¹²。技術発展で海外留学や移住の政治的含意が様変わりしつつある。

2. 国勢調査と選挙陣営のアウトリーチ分類の乖離

2000年の選挙陣営で筆者がアジア系集票で移民社会を扱う上で、台湾系が極端に難題だったのは、存在を統計的に把握する困難さにも一因があった。2020年時点、国勢調査ではアジア系は太平洋諸島系以外では Asian Indian、Chinese、Filipino、Japanese、Korean、Vietnamese の6集団しか選択肢としては記載されていない。Other Asian を選ぶことも可能だが、「例えば」で記される事例集団は Hmong、Laotian、Thai、Pakistan、Cambodian など調査ごとに揺れる。Taiwanese が示されたことはない¹³。1985年以降、外省人系に続く波として渡来した本省人系の台湾移民は国勢調査の是正を求めるロビー活動を展開し、実際2000年からは台湾系が集計分類では記載されている。しかし、調査時の選択肢には依然として入らない。現在に至るまで、「国勢調査では、その他を選び Taiwanese と記載しましょう」というキャンペーンを10年ごとに繰り返している¹⁴。自由記述で Taiwanese と書けることを知らない新移民もいるからだ。国勢調査は複数回答を許しているが、その意図が明確に示されていないので、Other Asian に印 (Taiwanese と記入)、Chinese に印、Chinese と Other Asian の両方に印、などの選択自体が回答者の解釈に丸投げされている。調査の力点を移民社会側がどう定義するかで回答が左右される。ロビー活動やキャンペーンに効果があると考えられている理由はそこにある。

図1：動画「How to Write In Taiwanese for the 2020 US Census」
Taiwanese American Citizens League, 2020/1/20 (YouTube 画面より)



ピューリサーチセンターは、台湾系の2019年時点の人口を最小19万5000人、最大69万7000人と見積もる。数字に幅があるのは国勢調査の人種調査に「アンセストリー」「出生地」「前世代の血統や出生地」の質問を加えると数字が跳ね上がるからだ¹⁵。しかし、これも完璧ではない。アンセストリー（祖先・血統）をどこまで遡るかは自己判断だからだ。台湾アイデンティティが強い人は、遺伝子上福建の閩南系だからとChineseに分類されることには抵抗感がある。他方、親や祖父母の出生地を加味すれば外省人ルーツの移民は大陸が故郷になる。純粋なTaiwaneseは原住民（先住民）だけになってしまい質問の意味をなさない。ともすればほぼ全ての台湾移民がChineseのサブカテゴリーであることを再確認するエビデンスに寄与する調査になってしまう。案の定、2021年4月にピューリサーチセンターが公表したレポート¹⁶に対して、台湾系エスニック・メディア「TaiwaneseAmerican.org」編集長レオナ・チェン（Leona Chen）を筆頭に台湾系指導者ら500名以上が公開文書で抗議をした。Taiwaneseを単独で分類せずにChineseの大集合に含む集計方法に謝罪と訂正を求めたのだ¹⁷。チェンの言い分は台湾系という存在が歴史的に消滅される動力にさらされているので守る必要があるというもので、Chineseとだけはせめて分けて欲しいという、「名指し」よりも「名乗り」を意識した概念だった¹⁸。台湾系に関しては歴史的解釈や自己アイデンティティがあまりに複雑に絡んでいる。「家族が移民前に永住していた地」や「自分を何系であることを大切にしたいか」の自己アイデンティティを調べる方が、Taiwaneseという集団の実勢を炙り出すには効果的なはずだが、国勢調査で選択肢に含めることの外交上の含意を国務省は懸念する。調査時の外交関係が民族単位を規定するのか、文化や誇りの集団記憶が規定するのか、本質的な問いである。

他方、選挙では現実的な有権者のアイデンティティを探り、それに訴求する集票協力の要請を水面下で動かす。現実に即したアメリカのエスニック意識の情報は、地方政党の選挙内部のアウトリーチの知見に蓄積されてきた。例えば筆者の虎の巻はニューヨークの民主党本部内部で引き継がれていたアジア系重要人物の極秘リストだった。票の積み増しに欠かせない主要協力者の名簿である。中華系の名前がアルファベット表記で漢字表記ではなかったのは筆者以前の担当者が漢字や中文が理解できなかったからだ。実はここに地域指導者の情報提供をもとにChinese、Taiwaneseの裏分類が付されていた。英文苗字表記でも広東語読み、北京語読みの類推は可能だった。外交的中立性や人口動態管理上の指標ではなく、有権者の「誇り」「名乗り」に寄り添うことが要諦の選挙では、名簿の裏分類が筆者の中華系社会へのアプローチのコンパスになった。台湾もアメリカも二重国籍を認めていることもアウトリーチを複雑にした。出身地と地続きで繋がりが続け、選挙のたびに台湾に投票に行く習慣が今日まである。つまり、台湾での支持政党とアメリカでの支持政党を二重に保持している。イスラエルとユダヤ系市民の関係などには見られるものの、海外の政党支持態度にまで気を遣うアウトリーチは移民慣れしている都市民主党内でもレアケースで、筆者はニューヨークに居ながらにして台湾政治への猛烈な実地学習を求められた。

最もデリケートで分類が難しかったのは、台湾移民だが親や本人の故郷ルーツが大陸で、中華民国アイデンティティからChineseを名乗る外省人系だった。世代的に年配層ほど台湾は暫定的な居場所（台湾省）という考えでChineseを名乗るが、これは無論、中華人民共和国系のChineseとは異なる。ただ、言語や階層の分裂線はあれども、アメリカ華人社会では中華の伝統への誇りや帰依という点でむしろ大陸系と重なる。Taiwaneseという統治

時代の日本文化の影響も帯びる記号には距離を置き、Chinese 回答が「血統」では正しいとの解釈も根強い。「出身地は台湾でもアイデンティティは華人 Chinese」という集団は、第一波の広東系移民とも、本省人系の台湾移民とも違い、ボタンの押し方が実に難しく、筆者が陣営で作成した広報文の中文翻訳での表現選択や献金イベントの席次にしても面子に徹底して気を遣う必要があった。さらに客家は外省人系と本省人系に横断的に溶け込んだサブカテゴリーでありながら誇りや結束は強く独自の言語（客家語）を持つなど扱いがこれまた複雑だった。筆者は陣営内の中華系スタッフの勢力にも配慮しつつ、別グループのコミュニティ指導者から複数意見を聴取することで、中華色の濃度に配慮をした¹⁹。

こうした理由から、地方選挙では候補者としてアジア系選挙区で中華系票をまとめるには、数の論理や分裂要因の抑止の観点からも、台湾系候補ならば外省人系のルーツを持ち、過度に台湾アイデンティティを押し出さないバランスが落とし所となってきた。Chinese 全体を称揚できた方が旧来の広東移民や大陸新移民を糾合しやすい。連邦下院議員グレース・モン（Grace Meng：孟昭文）は山東省に祖父母のルーツを持つ台湾移民2世だが、彼女をはじめ近年台頭する台湾系政治家の多くはこの枠に該当する。ミシェル・ウーとアンドリュー・ヤンとの違いの一つにこの点が微妙な関係を及ぼしていた。

3. 「台湾系」政治家をめぐる解釈

2021年にボストン市長に就任したミシェル・ウーはハーバード大学ロースクールで師事したエリザベス・ウォーレン（Elizabeth Warren）上院議員の支援で当選した「ウォーレン・デモクラット」である。異人種間結婚によるダイバーシティの象徴で市議時代から育児支援、移民向け多言語支援、医療などで評価を得た。白人票に強い穏健派対抗馬に対してウーは白人とマイノリティ支持を横断的に集めた。中華系は統一的に支援し、2019年段階からチャイナタウンにはウーの写真付きポスターが方々に掲げられていた。マイノリティ候補の選挙鉄則に自身の属性集団の票固めは水面下で、表看板の支持は別母体からという交互戦術がある。ウーも白人や黒人の支持議員や顧問らを一覧で公表した²⁰。晩年期以前のダニエル・イノウエ（Daniel Inouye）上院議員と日本との関係に見られたように、マイノリティ政治家には出身国の代弁者と誤解されないように外交を避ける事情も生じる。その意味では、米中対立やワシントンの対米ロビー活動と、アメリカ地方都市の移民社会は違う力学で成立している。ヘイト犯罪への対抗では増え続ける大陸系移民との連帯の必要性も増している。ウーはあくまでボストンの地方政治家であり対中政策への明言はしていない。台湾系政治家の誕生は外交上の台湾優遇への直結を約束しない。生い立ち紹介が主で外交に期待値を膨らませない台湾側の冷静な報道にもその認識は表れていた²¹。

ウーはシカゴ育ちだが父方が北京出身の外省人の移民2世で、母の影響で中華の伝統文化に親しみ上海で数ヶ月過ごした経験もあるという。中国語の流暢さには台湾メディアも太鼓判を押す²²。市長選のウー陣営ウェブは、中文翻訳で簡体字を押し出した。興味深い戦略はYouTube動画演説で簡体字と繁体字の字幕を1本の同じ動画に入れた方針だ。中華系対象のアウトリーチでは、どの移民家庭にどちらの文字版動画をメールするか1つで政治的な意味を持ってしまう。送り先を間違えれば相手のアイデンティティ次第ではマイナス効果になるため、実に考え抜かれた高度な折衷案だった。

ボストンの英中二言語新聞「舢舨：Sampan」編集部のリンメイ・ウォン（Ling-Mei

図2:



- (左) 動画「《屬於大家的波士頓》—— 吳弭波士頓市長競選影片」Michelle Wu, 2020/9/15 (YouTube 画面より)
 (右) Michelle for Mayor のウェブサイト。ウー陣営のキャンペーンでは通常は英語だけで作成するヤードサインに中文併記版「請選吳弭為波士頓市長 (ボストン市長にミシェル・ウーを当選させて下さい)」を作成し、アフリカ系や白人の若者が配布することで移民の味方の候補であることをアピールしたが、同時にアジア色を包み隠さずに強調した。ボストン市というダイバーシティのある都市型選挙区だからできることで、同じことは南部や中西部、また連邦上院や州知事選レベルの規模の選挙区では集票にマイナスに作用する可能性もある²³

Wong) が指摘するようにボストンには早期からハドソン通りに党支部が置かれてきた国民党の伝統があるが²⁴、ニューヨークでも筆者の経験上 2000 年当時でも台湾系が政治家を目指すには「中華系候補」として出馬するのが常だった。2000 年選挙の裏では、ジョン・リウ (John Liu: 劉醇逸) のニューヨーク市議選擁立が水面下で動いていた。中華系は彼の選挙運動をヒラリー＝ゴア陣営に便乗させる暗黙の「取引」を求め、筆者ら陣営は相乗り運動がある程度「黙認」して中華系の選挙協力を引き出した。台湾移民のリウは出自を誇示しなかった。TAIWAN を無闇に押し出せば中華系社会で亀裂を招き票集めにはマイナスになりかねない。台湾はワシントンでは共和党の外交パイプを重視しつつ、国内政治ではアジア移民の一員として民主党に溶け込んできた。CBS Evening News のアンカーを務めたコニー・チャン (Connie Chung) は中華民国の駐在外交官の娘で文献によっては台湾系と紹介されているが、本人は一貫して Chinese と名乗っている。政治とは距離を置いてきたチャンだが、2020 年大統領選挙では民主党バイデン候補支持を訴える投票勧誘広告に協力した²⁵。また、台湾からフロリダ州に移住した一家の実話を基礎にしたテレビコメディシリーズ「Fresh Off the Boat」(渡米したばかり) の原作者エディ・ファン (Eddie Huang) も同じく大陸出身の台湾人の 2 世である。彼がホストを務めるリアリティショーでは台湾里帰りの延長で祖先を辿り大陸中国ロケを行うなど「中華アイデンティティ」を押し出している。

4. 「アジア系ヘイト」とステレオタイプ問題

こうした背景に鑑みるとアンドリュー・ヤンは異色の台湾移民 2 世候補だった。台湾雲林県出身の父は地元が誇る秀才で²⁶、画家の母は日本統治時代に育った自分の両親の思い出を芸術雑誌に語り、本省人の価値観が強い家庭で育ったことが窺える²⁷。ヤンは第 1 に、出自に絡む海外問題に介入せずにコミュニティ実績を優先する、というマイノリティ政治

の暗黙の鉄則に従わなかった。ヤンは2019年段階から増えたメディア露出の中であえて香港民主派デモの勇気を称え²⁸、中国の信用スコア制度や新疆ウイグル自治区の人権問題についてネット番組で語るなど踏み込んだ対中姿勢を示した²⁹。第2にアジア系の自画像観にアメリカ移民社会との齟齬が生じ、中華系社会の票の取りまとめに失敗した。親子二代で理系秀才のヤンの運動のスローガンは「Math」で、数学が得意なアジア系へのステレオタイプ、いわば「モデルマイノリティ」イメージを拒絶せずに社会的上昇への挑戦を鼓舞した。物議を醸した2020年4月「ワシントンポスト」寄稿では、コロナ禍での差別に打ち勝つため「ウイルスではなく、ウイルス解決策になろう」として American-ness の誇示を訴えた³⁰。大統領選挙撤退直後で戦略の切り替えが不十分だったかもしれない。大統領選挙では妥当な愛国心や「統合」の強調は、地方エスニック政治では過度にカラーブラインドで「脱人種」的な同化強制にしか映らず逆効果になる。

しかも、アジア系へのヘイト犯罪の拡大はヤンの想定甘さを目立たせた。民間団体「Stop AAPI Hate」には2020年5月から2021年9月までに1万370件のアジア系対象のヘイト犯罪例が報告されている（62.9%が言葉の暴力で、物理的な攻撃は16.1%）。職場や交通機関での差別など公民権法違反は11.3%に達した³¹。カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校の調査では、主要6都市でのアジア系に対するヘイト犯罪が2021年に前年比で46%増加し、ニューヨーク133件、サンフランシスコ60件、ロサンゼルス41件にのぼった³²。

トランプ大統領による「チャイナウイルス」言説がアジア系への憎悪を生んだ背景にはいくつかの要因が絡む。第1にアジア系が見えない少数派として周縁的存在であることだ。アメリカのアジア系移民の排斥史に鑑みた移民国家像の修正の必要性は貴堂嘉之などの先行研究が示す通りである³³。アジア系内の経済格差や多様性を無視した「モデルマイノリティ」論は他集団からの誤解を増幅した。かつて1992年ロサンゼルス暴動で韓国系が黒人に受けた被害に象徴されるようにマイノリティ内の憎悪も特徴の一つである。経済的、医療的な格差がコロナ禍の下でこの問題を肥大化させた。第2に、古い世代の欧州移民や黒人奴隷と異なり、海外の出身地域との継続的な親族上の結び付きも強く、これがヒスパニック系の新移民同様にアメリカ「同化」を拒む異質性として見られがちなことだ。言語も宗教も風貌も異なる集団を「アジア太平洋諸島系」という国勢調査用語で便宜的に括る定義の強調が、内部の多様性への理解度を他集団からかえって奪ってきた皮肉もある³⁴。中国政府・中国共産党と中国人一般の違い、外国人と中華系アメリカ人市民との違い、中華系市民内の多様性、さらには東アジア系やアジア系全般との違い、これら4層にアメリカ社会が正確な知識を備えていない。ヤンの母であるナンシー・ヤン(Nancy L. Yang:陳玲銖)は、2020年大統領選挙のヤン撤退後に「多くのアメリカ人が中国と台湾の区別もついておらず、コロナ禍でアメリカ人の反中感情が高まったことでアンドリューは割り食った」と述べている³⁵。

アジア系の投票促進団体や公民権活動家は、アジア系ヘイト犯罪をバネにアジア系政治家の底上げ、特に2.4%という市政公職におけるアジア系率をそれ以外の公職の6%並みには引き上げることを目論んだ。全米100都市でアジア系市長は5人だけでいずれもカリフォルニア州だった。「永遠の外国人」の地位に置かれてきたアジア系の地位向上には政治家の数を増やすのが現実的だとして、2000年民主党選挙でのアジア系集票で最も筆者に献身的に協力してくれた公民権弁護士のエリザベス・オーヤン(Elizabeth OuYang)のほか、アジ

アジア系投票支援団体 APIAVote のクリスティーナ・チェン (Christine Chen)³⁶ などアジア系市民の政治参加に関するキーパーソンが一致してアジア系市長の輩出がアジア系差別を止める鍵だと呼びかけた³⁷。ウー陣営はヘイト犯罪に毅然とした態度を示す一方、黒人支援を念頭に人種別経済格差の是正を主要課題に掲げた。アジア系、進歩派、若年層の基礎票を土台に、黒人とアジア系の人種的少数派同士の不毛な対立の解消を心がけた³⁸。

その意味では、アジア系ヘイトへの怒りの輪をプラスに転化できず中華系をむしろ敵にしまったヤンの事例は逆噴射的な自滅であり、アジア系候補の失敗例として示唆的である³⁹。「ワシントンポスト」寄稿で「第二次世界大戦中、日系アメリカ人はアメリカ人であることを示すために可能な限り高いレベルで軍役に志願した」とイノウエ時代の日系人部隊を例に示したことも悪手だった。閩南系の本省人家庭の素朴な日本をめぐる心境だったとしても、軍役が主流アメリカ人への条件かのような比喩に聞こえ、強制収容経験から政治参加を尻込みしてきた日系人にも複雑な感情を与えた。案の定、批判は内側から巻き起こった。2020年に中華系新移民や学生が立ち上げた中文メディア「心声 Project」(かつての「WeChat Project」)は、ヤン批判コラムを Instagram で拡散し、ネガティブキャンペーンを広げた⁴⁰。上記のコメディアンのエディ・ファンもヤンを SNS 上で批判して衝突するなど台湾系票は割れた。オバマがかつて「ブラック・イナフ」ではないと身内の黒人指導者に批判されたのと同じで、「アジア・イナフ」「チャイニーズ・イナフ」のリトマス試験紙が際立った。

結果としてそれらのアメリカ移民社会内の内部批判を追う形で、中国も「白人討好者(白人に媚びる者)」との呼称でヤン批判報道を展開した。例えば「新民周刊」は、黒人のヤン批判を紹介した上で、志願兵英雄ではなく強制収容被害者としての日系人史を強調し、人種民族横断的な包囲網を印象付けてヤンへの反論を展開した⁴¹。中国政府系メディアは、アジア系ヘイト犯罪には特別な力を割いて報じてきた⁴²。事実関係は正確でフェアな報道だが、ニュースの選択と総量にメッセージは滲む。人種差別や連邦議会乱入事件などアメリカの民主主義の陥穽が中国政府系メディアには好都合な批判材料になっている好例でも

図3:



- (左) 動画「Andrew Yang se postula para alcalde de Nueva York」2021/05/04 (YouTube 画面より)
 ヤン陣営はヒスパニック系対策にも手を広げスペイン語のCM動画も流した。市民とチャイナタウンで交流するヤン(写真内右)。
- (右) 「吳弭宣誓就任波士頓市長, 成為首位華裔女市長」東方卫视环球交叉点 2021/11/17 (YouTube 画面より)
 ウーの勝利演説の中国語部分を原音で報じる上海・東方衛視。論調は祝福一色。

ある。そうした中、中国政府系メディアや中国寄りの香港メディアなど海外中文メディアは、白人候補を出しぬくアジア系の快進撃という文脈でウーの勝利を好意的に報じた⁴³。台湾系政治家の躍進に画一的に警戒感を顕にせず、台湾系（中国台湾地方の出身と必ず記す）の台頭を広義の中国が承認されている証拠として語るナラティブに転化している。ヤンについても大統領選挙出馬初期には「米中関係を重視している」などの見出しで好意的に報じていた。中華民国（Republic of China）のChinaが示すものをめぐる台湾内の認識の対立軸に中華人民共和国（People's Republic of China）は外交や台湾メディアでの「認知戦」で上手に乗じてきた。アメリカ華人社会は旧広東系と台湾移民の華人連帯と台湾移民内の対立が複雑な二層構造を形成してきたが、こと自由と反共では全体主義への拒絶感から中国の「認知戦」に一定の防波堤を築いてきた。しかし、中流大陸系の増加とソーシャルメディアが新たな変化をもたらしている。

5. エスニシティをめぐるメディア環境の変容：中華系の事例

インフルエンサー・オペレーションズの観点から述べれば、中国が持つアセットは全世界に広がる移民社会だが、英語世界から可視化されにくい漢字文化圏も武器だ。だが、権威主義的な愛国的報道を海外向けに繰り返せば、祖国の政治的不自由さに関心が向き民主社会の移民同胞の支援は得られない。また、特定のエスニック集団の印象を祖国が過大な宣伝で高めれば海外介入色をいたずらに強める。台湾系のアイデンティティを活性化し、中華系各派の統合が「反共」を起点に勃興する可能性もある。アジア系、中華系の大きな一家の強調はアジア系や民主党にとっても望ましいことだが、中国政府にとっても総論としては利益となる。

中華系エスニックメディアは乱立時代を経て、台湾系「世界日報」と香港系「星島日報」と大陸系メディアに収斂している。聯合報系で国民党色が強かった「世界日報」は近年では民進党支持の読者にも寄り添う構えを強めるが北米編集部の反共哲学は不変である。それに対して米国版「星島」の編集独立性は香港情勢を経て縮小されていく懸念がある。むしろ財政的にはアジア系非営利団体の助成で運営されているローカル利益本位の地域メディアが移民社会の共通情報基盤になる可能性がある。「大紀元」など法輪功系メディアは反中報道で意気軒昂だが、宗教系だけが中国共産党批判の中文メディアを代表することは望ましくないとの問題意識も北米中華メディア界内には存在する⁴⁴。民主主義の希求が、特定の信仰理由に収斂することで説得性を逆に失う懸念による。そうした中、大陸新移民に民主主義に親しんでもらう狙いでVOA（Voice of America）中文チャンネルが簡体字字幕中心の放送にシフトしているのは興味深い⁴⁵。

他方、国境を感じさせないボーダーレス性がソーシャルメディア時代に年々加速している。中華系の英語発信インフルエンサーの国籍や発信元はYouTubeやInstagramでは容易に判断が付きにくい。GoogleはYouTubeのタイトルに自動翻訳を試験的に実装し始めており、簡体字、繁体字の文字も書き手の属性判別に意味をなさない。フィリピンのCHInoyTV（菲華電視台）の情報は華人社会に国際的に重宝されているが、同局サイトで紹介される人気YouTuberらは家族ルーツや中国語の方言、政治性などにかなりの違いが実はあるにもかかわらず「Chinese Vlogger」で片付けられている⁴⁶。世界の英語視聴者にChineseの配信者が拡散されていくことは、アジア系や中華系への偏見を取り除く正の効果もあれば、媒体名なき

主体不明の娯楽配信に込められるサブリミナルな政治性に無防備にさせる効果もある⁴⁷。

同サイトで紹介されている中で最も政治的なのは中国西安生まれで幼少期に両親とアメリカに移住したマイク・チェン (Mikey Chen) であろう。147万人登録⁴⁸を誇る食がテーマのチャンネルだ。YouTubeでは稀にしか政治的動画を流さないが、Instagramには天安門事件の写真をアップするなど反中国共産党色が強い⁴⁹。2021年にコメディアンで人気YouTuberの「アンクル・ロジャー」ことナイジェル・シー (Nigel Ng) がチェンと過去に共演した動画を削除する騒動が発生した。シーは福建由来の中華系マレーシア人である。中国向けの動画配信に活動を拡大するため、Weiboで「彼(チェン)の政治思想や過去の中国に対する誤った考えを知らなかった」と謝罪してチェンとの縁を切った⁵⁰。削除動画(餃子の作り方)に政治性が皆無だったことから、シーの中国市場への過剰な旋回が論争化した。普段の動画に反中色がないチェンを被害者として擁護する声が広がり、かえってチェンのInstagramやTwitterの書き込みが拡散したため、シーの行為は個人的な対中忠誠の誇示に終わり、中国政府にも有難迷惑だったかもしれない。

政治学者のジェニファー・パン (Jennifer Pan) が明らかにしたように、権威主義体制が海外製を排除して国産プラットフォームだけで運用できる技術力がある場合には情報統制を徹底させつつ、ネットの利便性の恩恵を効率的に享受できる⁵¹。本件が示唆するのは、SNSや動画時代のエスニックメディアは容易に国境を越えるため、他愛のない娯楽配信にまで政治的分断が侵入し、国際的に華人の間で北京への態度の踏み絵を迫られる現象である。海外視聴者や外国政府の意向に配慮して言論を弱める萎縮は新兆候だと言える。ネット空間がボーダーレスであることの逆作用で、紙媒体や閉じられた空間での放送の方が言論の自由が維持できた問題を示唆する。bilibiliなど中国の動画市場を視野に入れる華人YouTuberは早晩「選択」を迫られ、これが中期的に北米移民社会の有権者のSNS世論も徐々に変質させていく潜在性は否定できない。

おわりに

本稿では、台湾系としての属性、アジア系内、移民祖先に関係する海外反応の3層からウーとヤンの特質を比較検討した。かつての地方選挙ではアメリカ移民社会の中のエスニックメディア報道の掌握が全てで、政党のアウトリーチもチャイナタウンの中華系新聞社のスピン操作が主眼だった。しかし、ネットで海外と「地続き」になると移民の出身地発の報道にも有権者は影響を受ける。発信元が不明だったり遠隔地だと陣営側からの訂正依頼も一苦勞である。それだけにTVBSなど国民党系から「三立新聞台」など民進党系まで、台湾メディアが超党派で好意的にウーを報じたことは彼女に有利に働いた。だが、仮にアジア系ヘイト犯罪が早期に収束し、香港や新疆ウイグル自治区の問題にプレスの関心が向いた場合、また恩師ウォーレンが政権で外交関連の要職を得ていたら弟子のウーも対中政策への発言を迫られたかもしれない。ヤンが中国メディアのスケープゴートになったことも結果としてウーを相対的に救った。そのヤンは落選後、民主党を離党した。2020年アイオワ党員集会でヤン陣営スタッフと筆者は同じ宿舎だったが、そもそも支持集団「Yang Gang」からして白人若年層主体で旧式のエスニック政治と離れたことでニューハンプシャーまで善戦できた面もある。移民社会で中華系を代弁する「顔」になる道は険しく、超党派路線が適しているかもしれない。

バイデン政権は外交的に対中強硬路線を前政権から維持したまま国内的には分断の修復を謳って誕生したが、その甲斐もなくアジア系ヘイトが吹き荒れた。新型コロナウイルスをめぐる起源問題の煽りはトランプ政権由来だが、経済や都市政治対策はバイデン政権にも責任はある。とりわけアジア系に対するアメリカの大多数の無知を抱えたまま、対中外交を展開することは今日のメディア環境では副作用が無視できない。反権威主義と反中国ましてや反アジア系を混同させない輪郭作りは中華系指導者の責任でもある。アジア系特に中華系は白人優位のアメリカで排外主義の犠牲になり、権威主義や人権侵害に抗う価値観を歴史的に紡いできた。この記憶をアジア系の団結から他のマイノリティとの共闘、そして国際的な人権にまで関心が拡大できるかは、エスニック集団の複雑性やメディア環境の変容が壁になり容易なことではないだろう。

— 注 —

- 1 インドとチベットからの移民を両親に持つ初のアジア系市長 (Aftab Pureval) がシンシナティ市で誕生した他、シアトル市でも母方が日系人の市長 (Bruce Harrell) が誕生するなどアジア系ルーツの候補者の躍進が目立った。
- 2 Andrew Yang, *The War on Normal People: The Truth About America's Disappearing Jobs and Why Universal Basic Income Is Our Future*, Hachette Books, 2018. アンドリュー・ヤン『普通の人々の戦い: AI が奪う労働・人道資本主義・ユニバーサルベーシックインカムの世界へ』早川健治訳 (那須里山舎 2020 年)
- 3 オードリー・タン (唐鳳) 台湾政府行政院政務委員へのインタビュー (2021 年 7 月 20 日)。
- 4 川口貴久、土屋大洋「デジタル時代の選挙介入と政治不信: ロシアによる 2016 年米大統領選挙介入を例に」『公共政策研究』第 19 号、2019 年 12 月、40-48 頁。
- 5 主要な研究に貴堂嘉之『アメリカ合衆国と中国人移民: 歴史のなかの「移民国家」アメリカ』(名古屋大学出版会 2012 年) など。アメリカ移民社会全体については西山隆行『移民大国アメリカ』(ちくま新書 2016 年) が包括的。アジア系移民についてはブルース・カミングス『アメリカ西漸史』(東洋書林 2013 年) も参照。
- 6 Jean Lau Chin and Daniel Lee. *Who Are the Cantonese Chinese?: New York City Chinatown During the 1940s-1960s*. Createspace Independent Pub, 2015. p. 59., Xiaojian Zhao, *The New Chinese America: Class, Economy, and Social Hierarchy*. Rutgers University Press, 2010.
- 7 台湾政治については日本には先駆的かつ網羅的な専門研究が多数蓄積されている。例えば以下。若林正文『台湾の政治: 中華民国台湾化後の戦後史』(東京大学出版会 2008 年)、松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』(慶應義塾大学出版会 2006 年)、小笠原欣幸『台湾総統選挙』(晃洋書房 2019 年)、川島真、清水麗、松田康博、楊永明『日台関係史 1945-2020 増補版』(東京大学出版会 2020 年)。
- 8 許信良 (亞太和平研究基金会董事長) へのインタビュー (2021 年 5 月 19 日)、邱義仁 (台湾日本関係協会会長) へのインタビュー (2021 年 5 月 14 日)
- 9 田中道代『ニューヨークの台湾人: 「元大日本帝国臣民」たちの軌跡』(芙蓉書房出版 1997 年)
- 10 Kent E. Calder, *Asia in Washington: Exploring the Penumbra of Transnational Power*, Brookings Institution Press, 2014. ケント・カルダー『ワシントンの中のアジア: グローバル政治都市での攻防』(中央公論新社 2014 年)
- 11 「世界日報」編集幹部へのインタビュー (2017 年 9 月 29 日及び 2019 年 12 月 27 日)、ピーター・トゥー (杜彼得) (法拉盛華人工商促進会) との意見交換 (2019 年 12 月 27 日)。
- 12 1990 年代後半のクリントン政権期、共産圏の留学生受け入れと送り返しの往復で民主化を促す「法の支配」計画はアメリカ政府内で様々なバリエーションで検討されていたが、今振り返れば SNS 以前、中国が自前の中文の SNS プラットフォームで自国民を滞在地にかかわらずサイバー空間で囲い込める時代を想定しない楽観的計画だった。
- 13 国勢調査局が公開している 1790 年から 2010 年までの調査分類表 <https://www.census.gov/data-tools/demo/race/MREAD_1790_2010.html>

- 14 Amy-Xiaoshi Depaola, “Taiwanese American? Mark ‘Other Asian’ on the 2020 Census.”, *AsAmNews*, March 3, 2020. <<https://asamnews.com/2020/03/03/taiwanese-americans-call-for-inclusion-and-recognition-from-us-census/>>
- 15 Jeffrey Passel, “How many Taiwanese live in the U.S.? It’s not an easy question to answer” Pew Research Center, September 8, 2021. <<https://medium.com/pew-research-center-decoded/how-many-taiwanese-live-in-the-u-s-its-not-an-easy-question-to-answer-315c042839dc>>
- 16 Abby Budiman and Neil G. Ruiz, “Key facts about Asian origin groups in the U.S.” Pew Research Center, April 29, 2021. <<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2021/04/29/key-facts-about-asian-origin-groups-in-the-u-s/>>
- 17 Chen, Leona, “Response to Pew Research Reports Hiding Taiwanese Identity: “We made it count. Now tell our stories.””, May 1, 2021. *Taiwanese.American.org* <<https://www.taiwaneseamerican.org/2021/05/pew-research-center-taiwanese-american-statement/>>
- 18 Claire Wang, “Taiwanese in U.S. insist their identity is not a ‘political choice’— but must be a census option”, *NBC News*, September 25, 2021. <<https://www.nbcnews.com/news/asian-america/taiwanese-us-insist-identity-not-political-choice-must-census-option-rcna2225>>
- 19 渡辺将人『アメリカ政治の現場から』（文藝春秋 2001）では限定記述。アジア系アウトリーチの詳細については渡辺『現代アメリカ選挙の集票過程』（日本評論社 2008 年）。
- 20 Michelle For Mayor “Endorsements” <<https://www.michelleforboston.com/endorsements>>
- 21 錢怡君（TVBS《新聞大白話》アンカー）へのインタビュー（2021年6月21日）
李涛（元 TVBS 総経理 兼《2100 全民開講》アンカー）へのインタビュー（2021年6月24日）
- 22 ウーの中国語は舌の使い方や子音が英語母語話者特有で、一部漢字の読み方と声調は大陸式、抑揚が台湾式とハイブリッドで、演説ではやや大陸色が混じるが、カジュアルな会話では台湾色が濃くなるとの指摘もある。連邦下院議員のグレース・モンがしばしば受けている中国語が下手だという批判はウーにはない。台湾の主要メディア TVBS は「流暢に中国語を話すウー（“能說一口流利中文的吳弭”）」と報じた。陳佳伶〈哈佛出身台湾二代移民 吳弭照顧病母意外從政〉,《TVBS 新聞網》, 2021年11月3日 .
<https://news.tvbs.com.tw/world/1625216>
- 23 支援者が自由に使える草の根ツールキットのロゴにはウーの漢字名を土台のデザインにしたものも用意された。 <<https://toolkit.michelleforboston.com/>>
- 24 Ling-Mei Wong（黄靈美）へのインタビュー（2019年12月22日） Wing-Kai To and Chinese Historical Society of New England, *Images of America: Chinese in Boston: 1870-1965*, Arcadia Publishing, 2008. p.58.
- 25 “Connie Chung on the 2020 Election [Traditional Chinese]” New American Voices < <https://www.youtube.com/watch?v=eqKk4cIfqQc>>
- 26 彭子珊〈媽媽適度「閉嘴」 反川普的楊安澤 衝破華人政治天花板〉,《天下雜誌》706期, 2020年9月7日 .
<https://www.cw.com.tw/article/5101824>
- 27 溫蒂・卡帕瑞莉（Wende Caporale）〈專欄：畫家的一天〉,《國際藝術家雜誌》第100期, 台灣粉彩畫協會 .
<http://www.pat.org.tw/board-show01.php?id=204> 〈打臉李佳芬！顏擇雅：雲林子弟正在選美國總統〉,《三立新聞網》, 2019年11月2日 <https://www.setn.com/news.aspx?newsid=634414&from=search&key=%e9%9b%b2%e6%9e%97%e4%ba%ba%e5%9c%a8%e9%81%b8%e7%be%8e%e5%9c%8b%e7%b8%bd%e7%b5%b1>
- 28 Washington Post Live, “Andrew Yang says he believes most Americans stand with Hong Kong protesters, applauds NBA response”, *The Washington Post*, October 22, 2019. <https://www.washingtonpost.com/video/postlive/wplive/andrew-yang-says-he-believes-most-americans-stand-with-hong-kong-protesters-applauds-nba-response/2019/10/21/6f08f391-953d-40e5-8371-e0c9c659a18e_video.html>
- 29 H3 Podcast Highlights, “Andrew Yang On The Threat Of China”, 2019/12/21 <<https://www.youtube.com/watch?v=sbnU6SLp3Ac>>
- 30 Andrew Yang, “Opinion: Andrew Yang: We Asian Americans are not the virus, but we can be part of the cure”, *The Washington Post*, April 1, 2020, <<https://www.washingtonpost.com/opinions/2020/04/01/andrew-yang-coronavirus-discrimination/>>
- 31 Stop AAPI Hate, “National Report (Through September 2021)” November 18, 2021 <<https://stopaapihate.org/national-report-through-september-2021/>>
- 32 Center for the Study of Hate and Extremism at California State University, San Bernardino, “Report To The Nation: 2022 Preview - Hate Crimes Up 46% in Major American Cities For 2021” February 2022. <<https://www.scribd.com/document/556298632/Report-to-the-Nation-2022-Preview-Hate-crimes-up-46-in-major-American>>

- cities-for-2021>
- 33 貴堂嘉之 (2012 年)
- 34 他方でアジア系ヘイトを受けてアジア系の多様性を掘り下げる以下のような記事も増えた。Li Zhouli, “The inadequacy of the term “Asian American” vox.com, May 5, 2021 < <https://www.vox.com/identities/22380197/asian-american-pacific-islander-aapi-heritage-anti-asian-hate-attacks>>
- 35 雲林縣政府〈第一位參選美國總統的台裔企業家 楊安澤〉. <https://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:sktfzjd2yMEJ:https://ws.yunlin.gov.tw/Download.ashx%3Fu%3DLzAwMS9VcGxvYWQvMC9yZWxm aWxILzk1NDAvMzg1Ni81M2ZkMWE1ZC04N2M4LTrkMjYtYWEzMC01YzU4ZmQ1NjhhMWQucGRm%26n%3D44CK5Yid5b%252BD44CL5qWK5a6J5r6k56%252BHLnBkZg%253D%253D+&cd=17&hl=ja&ct=clnk &gl=jp>
- 36 渡辺将人『現代アメリカ選挙の変貌：アウトリーチ・政党・デモクラシー』（名古屋大学出版会 2016 年） p 246.
- 37 Daniel Lam, “Amid Anti-Asian Hate, AAPI Candidates Aim To Smash Stereotypes And Lead Their Cities”, NPR, August 2, 2021. <<https://www.npr.org/2021/08/02/1015631075/anti-asian-hate-aapi-candidates-stereotypes-bamboo-ceiling>>
- 38 Michelle For Mayor, Closing the Racial Wealth Gap, <<https://www.michelleforboston.com/issues/#closing-the-racial-wealth-gap>>
- 39 Emma G. Fitzsimmons, “Yang’s Latest Endorsement Shows Momentum With a Key Voting Bloc”, *New York Times*, May 10, 2021, Updated Oct. 4, 2021, <https://www.nytimes.com/2021/05/10/nyregion/andrew-yang-grace-meng-endorsement.html>
- 40 曉慧〈美國亞裔群體需要比楊安澤更好的人選〉,《Xīn Shēng Project 心聲》, January 18, 2021. <https://www.xinshengproject.org/post/andrewyang-chinese2>. “The Asian American Community Deserves Better Than Andrew Yang” < <https://www.xinshengproject.org/post/andrew-yang>>
- 41 笑飲〈如何看待杨安泽的“羞耻感”？〉,《新民周刊》,2020 年 4 月 6 日. <https://posts.careerengine.us/p/6053caf7511e9c232cecc49c4>
- 42 “Anti-Asian hashtags grew after Trump tied COVID-19 to China” CGTN, March 24, 2021. <<https://news.cgtn.com/news/2021-03-24/Study-Anti-Asian-hashtags-grew-after-Trump-tied-COVID-19-to-China-YSYBvLQp8Y/index.html>> Pan Zhaoyi “Chart of the Day: stop Asian hate crimes, how's it now?” CGTN, April 10, 2021. <<https://news.cgtn.com/news/2021-04-10/Chart-of-the-Day-stop-Asian-hate-crimes-how-s-it-now--Zk0tALU1dC/index.html>>
- 43 〈吳弭強勢問鼎 美國波士頓現首位華裔美女市長〉,《香港商報網》,2021 年 11 月 3 日. http://www.hkcd.com/hkcdweb/content/2021/11/03/content_1303439.html 〈【交叉點評】吳弭宣誓就任波士頓市長, 成為首位華裔女市長〉,《東方卫视环球交叉点》,2021/11/17. <https://www.youtube.com/watch?v=CHZk5gDDTyM>
- 44 「世界日報」編集幹部へのインタビュー (2017 年 9 月 29 日及び 2019 年 12 月 27 日)、「星島日報」編集幹部へのインタビュー (2017 年 9 月 28 日及び 2020 年 12 月 30 日, New York City)
- 45 《美国之音中文网》<https://www.youtube.com/c/Voachinesixinwen/videos>
エスニックメディアについては以下も参照。渡辺将人『メディアが動かすアメリカ：民主政治とジャーナリズム』（ちくま新書 2020 年）。
- 46 Mary Matias, “5 Chinese Vloggers to Watch During the Lockdown” December 4, 2020 <<https://www.chinoy.tv/5-chinese-vloggers-to-watch-during-the-lockdown/>>
- 47 ウェイリー・ホアン (Weylie Hoang) (172 万人登録) はカリフォルニア州オークランド在住のファッション系ユーチューバーだが、祖母に広東語でレシピを学びながら広東料理を紹介する広東語限定動画も適宜挟み込むなどルーツには強いアイデンティティを持つ (<https://www.youtube.com/channel/UCz5ppm1BYc7tgUYIel3EWJw>)。フォン兄弟 (Fung Bros.) (218 万人登録) は広州・香港出身の父と山東省出身で東京在住歴もある母を持つワシントン州生まれの兄弟コメディアンにしてラッパーで、アジア系のアイデンティティは強く、中華系や中国語の多様性などを積極的に扱うチャンネルで知られる (<https://www.youtube.com/c/fungbros/videos>)。ジェイ・ロウ (J Lou) (37.5 万人登録) は、在香港の香港人だがフランス人の父と香港人の母を持ち、香港式広東語が母語の多言語話者であるが、英国訛りではない英語がメインのため発信都市が分かりにくい。オープニングの CG の言語リストで北京語のシンボルに青天白日旗ではなく五星紅旗を掲げていることで勘所がある人には政治的立場が分かる。香港が 2019 年以降の状況にある中で、政治から距離を置き続けることが逆に大きなメッセージになっ

ている面もある (<https://www.youtube.com/c/JLou0/featured>)。ネッシー (Nessie) (32.45 万人登録) は個人的な趣味の韓国文化の紹介から始まったシドニー在住の中華系オーストラリア人のチャンネルで政治性は皆無だが北京大学留学の様子なども動画化している (https://www.youtube.com/channel/UCnjzykC0v_6LFxf5WndmWA)。2020 年 5 月から始まったのがアメリカ風英語でアメリカ国内からの発信にも見える中国語学習チャンネル Chinese with Jessie (3.26 万人登録) だが、実は江西省出身の中国人女性が広東語母語の仲間と広東省深圳から送るチャンネル。中国は視聴が公式には不可能な YouTube だが撮影した動画を YouTube で発信することは可能である。中国語母語話者による語学チャンネルは日本にも多く存在し、むしろ政治性と無縁であるため中華文化への親しみが増す文化交流の効果を伴っている。ただ、Chinese with Jessie チャンネルは中国政府のコロナ対策の成果など政治的な内容をランダムに挟み込む (https://www.youtube.com/channel/UCI_EXjUIOC1caoKECKrOT7Q)。

48 本稿での YouTube 登録者数はいずれも 2022 年 2 月時点。

49 “Hong Kong Protests Explained” Mikey Chen, September 30, 2014. <<https://www.youtube.com/watch?v=1XTnm8yjRCg>>

50 Tom Grundy, “ ‘Uncle Roger’ apologises and deletes video featuring fellow YouTube star who criticised China” January 13, 2021. *Hong Kong Free Press (HKFP)* <<https://hongkongfp.com/2021/01/13/uncle-roger-apologises-and-deletes-video-featuring-fellow-youtube-star-who-criticised-china/>>

51 Jennifer Pan, “How Market Dynamics of Domestic and Foreign Social Media Firms Shape Strategies of Internet Censorship”, *Problems of Post-Communism*, pp. 167-188. 24 Aug 2016. 渡辺将人「メディアの見えない地域性：デジタル時代の米中の事例から」『Journalism』373号(2021年6月) pp. 34-39.